

2024年10月9日
公益財団法人イオン環境財団

10月19日(土) 岡山県津山市にて1,700本を植樹 「第74回全国植樹祭記念事業（アフター地域植樹）」を開催

公益財団法人イオン環境財団（理事長 岡田元也 イオン株式会社 取締役兼代表執行役会長 以下当財団）は、10月19日（土）、第74回全国植樹祭岡山県実行委員会と共に「第74回全国植樹祭記念事業（アフター地域植樹）」を開催します。

本植樹は、2024年5月に第74回全国植樹祭が開催されたことを記念して、岡山県民の緑化意識のさらなる醸成を図るため開催されるもので、当財団はこの主旨に賛同し共催で植樹を実施します。植樹地である津山市阿波地区大ヶ山牧場跡地は、過去にスキー場として開発され、その後は牧場として利用されていました。植樹により、牧場跡地に広葉樹・針葉樹の森を再生させることを目的としています。

今回のアフター地域植樹では、地域ボランティアの皆さま300名で、コナラ、少花粉ヒノキ、少花粉スギなど6樹種1,700本を植樹します。合わせて、阿波ふるさとふれあい会館にて行われる木工クラフト体験等のイベントに出展し、参加者へ森林や身近なみどりの大切さを発信します。

当財団は、いのちあふれる美しい地球を次代に引き継ぐため、今後も様々な環境活動に積極的に取り組んでまいります。

記

日 時	2024年10月19日（土）9:00～15:40
場 所	岡山県津山市阿波地内 植樹会場：大ヶ山牧場跡地
植樹本数	1,700本 (コナラ、少花粉ヒノキ、少花粉スギ、イロハモミジ、ヤマザクラ、クスノキ)
参 加 人 数	300名
主 催	第74回全国植樹祭岡山県実行委員会
共 催	公益財団法人イオン環境財団
主な出席者	岡山県副知事 上坊 勝則 様 津山市副市長 長尾 俊彦 様 イオンリテール株式会社 執行役員 中四国カンパニー支社長 松本 信男 他 以上

ご参考

【公益財団法人イオン環境財団】

「お客様を原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する」というイオンの基本理念のもと、岡田卓也（イオン株式会社 名誉会長相談役）により、日本で初めて地球環境をテーマとした企業単独の財団法人として、1990年に設立されました。以来、多様なステークホルダーの皆さまとともに「植樹」「助成」「環境教育・共同研究」「顕彰」の4つの事業活動を中心に活動しています。現在は、持続可能な地域の実現を目的に、新たな里山づくりにも取り組んでいます。

・植樹事業

国内外の地域行政と協力し、自然災害や伐採などで荒廃した森の再生を目的に、アジアを中心に世界各地のボランティアの皆さまとともに、植樹活動を継続しています。当財団の植樹を含むイオン全体の累計植樹本数は、1991年のスタートから数えて約1,268万本（2024年2月末時点）となります。

・顕彰事業

2010年名古屋でのCOP10開催を契機に、国連生物多様性の10年を推進すべく、国連生物多様性条約事務局（SCBD）と相互に協力して取り組む協定を締結しました。本協定に基づき、「生物多様性みどり賞（国際賞）」と「生物多様性日本アワード（国内賞）」の2つのアワードを創設し、それぞれ隔年で個人・団体を顕彰してきました。2022年から2つの賞を統合し、「生物多様性みどり賞」と改称するとともに、公募や審査委員会、顕彰内容をより充実したものにしています。

【全国植樹祭への協力】

全国植樹祭は、豊かな国土の基盤である森林・緑に対する国民の理解を深めるために、公益社団法人国土緑化推進機構と都道府県の共催により行う国土緑化運動の中心的行事です。本年は岡山県のジップアリーナ岡山で「第74回全国植樹祭岡山2024」が開催されました。当財団は、2018年から継続的に協力しており、本年は、物品協賛するとともに式典当日に「ECO&MOKハレ広場」へブース出展しました。



【中国・四国地方での活動】

■「植樹」事業

- ・2007年～2009年 鳥取県鳥取市（6ha）
3年間で、11,340本（1,056名参加）
鳥取県が取り組む「とつり共生の森」事業に参加し、雑草の侵入によって荒廃した里山を再生する目的で、植樹とメンテナンスを実施しました。
- ・2022年～2023年 島根県松江市（1.5ha）
2年間で、4,060本（400名参加）
「島根県ふるさと森林公园」内の松枯れやナラ枯れしている場所を、みどりが蘇り、地域の方が散策などを楽しむことができる「イオンの森」となることを目指して地域に自生する9種を植樹しています。

■「顕彰」事業

・2017年 生物多様性日本アワード

優秀賞受賞者：山陽女子中学校・高等学校 地歴部（現 山陽学園高等学校、岡山県）

プロジェクト名：瀬戸内海の海底ごみ問題の解決に向けての女子中高生の挑戦

活動概要：女子中高生が自分たちの海とその生態系を回復させるために海底の浄化に取り組みました。社会制度的な枠組みに収まりにくく、対応が立ち後れている「海底ごみ」の複合的問題に着目し、精力的に活動しました。海底ごみの問題を国内外に広く訴えました。